

平成26年度台東区中核病院事業運営評価表

(平成25年度実績の評価)

病院名	台東区中核病院（公益財団法人ライフ・エクステンション研究所附属永寿総合病院）
開始年度	平成14年度
区所管課	台東区役所健康部健康課
付託協議会	台東区中核病院運営協議会
協議会の目的	区民が身近な地域で安心して適切な医療を受けられるよう、台東区が地域医療の中核を担う病院として支援する永寿総合病院が、その機能と役割を適切に果たしていることを評価・検証することにより、病院運営の透明性および区民に対する説明責任を確保する。
評価項目	○ 『中核病院整備の理念』に従い、病院運営を行っているか ○ 政策的医療を中心とした医療機能を安定的に確保しているか

1 事業の概要

<p>根拠条例・計画等</p> <p>【覚書・協定等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 下谷病院移転後の地域医療確保に係る覚書（平成9年12月） ○ 財団法人ライフ・エクステンション附属永寿総合病院の移転、新築、増床及び運営に関する協定書（平成11年6月） ○ 財団法人ライフ・エクステンション附属永寿総合病院の運営に関する協定書（平成23年8月） ○ 財団法人ライフ・エクステンション附属永寿総合病院の運営に関する協定書の変更協定書（平成26年4月） ○ 変更協定締結後の地域医療確保に係る覚書（平成26年4月） <p>【補助金等交付要綱】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 台東区中核病院施設・設備整備事業補助金交付要綱（平成13年度） ○ 台東区中核病院運営費補助金交付要綱（平成14～18年度） ○ 台東区中核病院産科・小児科充実支援補助金交付要綱（平成20～22年度） ○ 台東区中核病院に対する運営費助成交付要綱（平成23～27年度） <p>【区計画等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 台東区地域医療あり方検討委員会報告書（平成10年5月） ○ 台東区長期総合計画（平成17年3月） <ul style="list-style-type: none"> 1. 地域医療体制の整備[51] 4) 地域医療中核病院への支援 ○ 台東区行政計画（平成20～22年度） 事業No.127 中核病院の産科・小児科充実支援 ○ 健康たいとう21推進計画 <ul style="list-style-type: none"> IV地域医療の充実 IV-2. 中核病院の機能の発揮（平成15年3月～平成25年3月） ○ 健康たいとう21推進計画（第二次） <ul style="list-style-type: none"> IV地域医療の充実IV-1. 医療サービスやリハビリサービスの確保・充実 ②中核病院機能の充実（平成25年3月） <p>中核病院整備の理念</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 区民にとって日常的に必要な入院治療を行なう総合的な病院を確保します。この病院は、そのために必要となる医療資源と機能水準を備えます。 ○ 区民が住み慣れた地域の中で必要に応じて一貫した医療サービスを受けることができるよう、医療機関がその役割を分担し合いながら相互に連携する地域完結型の医療供給体制を区内につくるために、医療連携を支える中心となる病院を確保します。 ○ 病院の建設と運営を最小のコストで実現し、医療の経済性の側面からも区民に利益を還元します。 ○ 地域から信頼される病院としてふさわしいだけの『経営倫理』『病院運営の透明性』『区民に対する説明責任』を確保し、区と区民が適切に評価・検証することによって、病院運営が本理念を実現していることを確認します。

協定に基づき区が永寿総合病院に要請している医療機能等（※平成25年度末現在）

1 医療機能

○小児科における入院治療が可能な機能

小児科のある病院が永寿総合病院と浅草寺病院だけであることから、区民が身近な地域で安心して子育てできる体制を確保する。

○産婦人科における分娩が可能な機能

区内に分娩可能な施設が不足しており、区民が身近な地域で安心して子供を産むことができる体制を確保する。

○二次救急医療機能

入院治療を必要とする内科系及び外科系の中症者、重症者に対応する救急医療体制を整えることにより、生命に危機のある一部の重篤患者を除き、区内での救急医療体制を確保する。

○災害時における拠点医療機能

区内唯一の災害拠点病院であり、大震災時等に災害時医療の拠点を確保する。

○長期療養に資する機能

高齢化率の高い本区の地域特性に対応した急性期を経過後も安心して療養できる病床を確保する。

○集中治療機能（ICU）

重症患者の手術後の手厚い医療を提供する施設を確保する。

○急性期リハビリテーション機能

脳卒中などの急性期治療後に、専門的・集中的にリハビリテーションを行うことにより、寝たきりを予防するとともに、患者が自宅に戻ったあとの日常生活を支援する。

○緩和ケア機能

重症患者の痛みを和らげ、患者のQOLを重視した心安らぐ医療を確保する。

※QOL（クオリティ オブ ライフ）：1人1人の人生の内容の質や社会的に見た生活の質

2 他の医療機関、福祉施設等との連携・協力

病診連携や区内特別養護老人ホームの協力病院などで、他医療機関や福祉施設と連携・協力をを行う。

2 事業概況の推移

【事業全体】

区分		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度比	地方公営企業年鑑	
病床数	一般病床	床	338	338	338	338	0		
	療養病床	床	46	46	46	46	0		
	緩和ケア病床	床	16	16	16	16	0		
	計	床	400	400	400	400	0		
事業収支	収益	医業収益	千円	7,926,648	8,587,421	9,046,339	9,397,635		351,296
		医業外収益	千円	205,944	253,535	232,149	223,961		-8,188
		うち台東区補助金(α)	千円	(100,000)	(100,000)	(100,000)	(100,000)		0
		計	千円	8,132,592	8,840,956	9,278,488	9,621,596		343,108
	費用	医業費用	千円	7,782,709	8,436,078	8,846,660	9,332,738		486,078
		医業外費用	千円	134,277	162,180	108,708	90,060		-18,648
		計(β)	千円	7,916,986	8,598,257	8,955,368	9,422,798		467,430
	損益	医業損益	千円	143,939	151,343	199,679	64,897		-134,782
		医業外損益	千円	71,667	91,355	123,441	133,901		10,460
		計	千円	215,606	242,699	323,120	198,798	-124,322	
	経営分析	受益者負担率(α÷β)	%	1.26	1.16	1.12	1.06	-0.06	8.28
		実質収益対経常費用比率	%	101.5	101.7	102.5	101.0	-1.5	86.3
医業収益に対する職員給与費比率		%	53.9	52.3	51.5	52.9	1.4	52.3	
医業収益に対する委託料比率		%	8.2	8.4	8.1	7.6	-0.5	10.7	
医業収益に対する減価償却費比率		%	2.1	2.3	2.1	2.1	0	10.4	
病床利用率(一般病床)		%	86.8	88.8	85.2	85.9	0.7	69.7	
入院患者1人1日当たり診療収入		円	45,531	47,464	51,242	51,889	647	45,576	
外来患者1人1日当たり診療収入		円	9,031	9,675	9,639	10,307	668	10,992	
医師1人1日当たり診療収入		円	284,261	283,653	285,402	290,618	5,216	276,949	
看護部門1人1日当たり診療収入		円	67,235	70,273	73,259	70,937	-2,322	70,640	
1床当たり償却資産		千円	12,697	12,292	12,133	12,157	24	33,720	

※地方公営企業年鑑について

- 総務省自治財政局編 地方公営企業年鑑(平成24年4月1日～平成25年3月31日)第60集 東京都(都立病院は除く)抜粋
- 受益者負担率は「他会計繰入金(実繰入額)」÷「総費用」で算出

上記内容に対するコメント

- 中核病院としての機能の充実に努め、医師を含めた人員面の充実、医療機器や機械・設備の更新、新規導入を行い、地域や患者に信頼される病院づくりを行った。
- 上記診療体制の充実により、医業収益は増収となるも産科医師2名、小児科医師1名、麻酔科医師1名、緩和ケア病棟医師2名の増員、及び平成26年4月の病床種別変更へ向けた人件費の増加と、診療内容の変化による薬剤の費用増加により、減益となった。

【区が要請した医療機能・役割】

区分		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度比	
地域に必要な医療機能	産婦人科における分娩が可能な機能	医師数	人	4	4	5	7	2
		外来患者数	人	5,927	5,288	7,531	7,338	-193
		入院患者数	人	4,293	3,823	3,949	4,149	200
		分娩件数	件	498	449	500	483	-17
	小児科における入院治療が可能な機能	医師数	人	2	2	2	3	1
		外来患者数	人	11,743	12,805	13,114	12,614	-500
		【参考】こどもクリニック患者数	人	4,123	4,210	4,214	4,167	-47
		入院患者数	人	1,427	1,326	1,252	1,477	225
	二次救急医療機能	救急車受入件数	件	3,768	4,162	3,863	3,601	-262
		救急車受入割合(人員数/区人口)	%	2.24	2.46	2.08	1.91	-0.17
時間外来院患者数		人	6,602	6,435	6,453	5,772	-681	
時代の医療機能に対応した	緩和ケア機能	当該入院患者実件数	件	115	101	123	145	22
		当該病棟死亡者数	人	102	88	113	129	16
	長期療養に資する機能	当該入院患者実件数	件	186	258	180	181	1
		自宅復帰患者数	人	41	56	37	39	2
		他施設転院患者数	人	90	108	54	56	2
	急性期リハビリテーション機能	患者延べ単位	単位	30,855	42,266	48,378	43,806	-4,572
		リハビリ診療収益	千円	113,727	154,453	181,979	160,254	-21,725
集中治療機能	当該延べ患者数	人	1,429	1,435	1,407	1,222	-185	
連携・協力	紹介率	%	36.65	37.85	36.78	37.03	0.25	
	逆紹介率	%	11.70	13.07	12.13	12.26	0.13	
	紹介患者数	人	6,073	5,983	7,001	7,273	272	
	逆紹介患者数	人	4,374	4,653	4,581	4,658	77	
	地域の医療従事者等との研修実施回数	回	9	10	10	10	0	
部門別・診療科別原価分析	産科	医業収益	千円	437,689	391,258	422,035	413,228	-8,807
		医業費用	千円	456,375	414,729	435,256	442,871	7,615
		医業損益	千円	-18,686	-23,471	-13,221	-29,643	-16,422
	小児科	医業収益	千円	135,960	123,436	137,059	180,224	43,165
		医業費用	千円	230,812	210,638	221,166	252,051	30,885
		医業損益	千円	-94,852	-87,202	-84,107	-71,827	12,280
	救急医療	医業収益	千円		137,917	137,670	126,135	-11,535
		医業費用	千円		226,147	237,091	235,569	-1,522
		医業損益	千円		-88,230	-99,421	-109,434	-10,013
	緩和ケア病棟	医業収益	千円		210,495	211,462	212,295	833
		医業費用	千円		256,639	268,939	282,558	13,619
		医業損益	千円		-46,144	-57,477	-70,263	-12,786
	療養病床	医業収益	千円		274,204	297,102	245,830	-51,272
		医業費用	千円		320,339	336,173	291,827	-44,346
		医業損益	千円		-46,135	-39,071	-45,997	-6,926
	リハビリテーション	医業収益	千円		154,343	181,480	194,235	12,755
		医業費用	千円		132,366	138,892	141,341	2,449
		医業損益	千円		21,977	42,588	52,894	10,306
	集中治療室	医業収益	千円		351,376	411,305	340,033	-71,272
		医業費用	千円		386,116	405,177	405,180	3
		医業損益	千円		-34,740	6,128	-65,147	-71,275
産科・小児科合計	医業収益	千円	573,649	514,694	559,094	593,452	34,358	
	医業費用	千円	687,187	625,367	656,422	694,922	38,500	
	医業損益	千円	-113,538	-110,673	-97,328	-101,470	-4,142	
7部門総計	医業収益	千円	—	1,643,029	1,798,113	1,711,980	-86,133	
	医業費用	千円	—	1,946,974	2,042,694	2,051,397	8,703	
	医業損益	千円	—	-303,945	-244,581	-339,417	-94,836	
上記内容に対するコメント								
○産科については、常勤専門医師5名・専修医2名の体制に強化し、分娩件数は500件から483件に減少したが、帝王切開による出産件数の増加等により、入院患者数は増加した。								
○小児科については、常勤専門医師3名の体制に強化し、外来患者数は減少したが、入院患者数は増加した。								

3 政策的医療に係る取り組み

これまでの主な取り組み

【産科】

- 区内で出産できる唯一の病院として、年間400～500件の分娩が可能な体制を維持し、台東区の出生届件数の3～4割の分娩を担当している。医師・助産師確保も順調に進み、周産期医療の更なる推進を図っている。平成25年度は、常勤専門医師5名・専修医2名の体制に強化した。

【小児科】

- 小児専門病床を確保し、年間1,200～1,300名の小児入院患者を受け入れている。外来においては、精神保健外来、呼吸器外来、漢方外来、神経外来、及び小児心臓外来などの専門外来を実施している。平成25年度は、常勤専門医師3名の体制に強化した。

【救急医療】

- 専門医師を配置するなど、独立した診療科として救急科を標榜し、休日・全夜間診療を堅持している。平成23年度には、救急処置室を59.21㎡から104.20㎡に拡張し、処置ベット数を6床へ増設するなど、より多くの救急患者の受入のために、施設整備を行った。

【その他】

- 全国的な医師不足の中、必要な医療資源を確保するために、慶應義塾大学医学部を中心に、スタッフの確保に努めている。平成14年の開院時に30人であった常勤医師は、平成25年度には82人まで増え、区内で完結する医療を目指し、医師の増員を行っている。また、一般病棟入院基本料7対1入院基本料の取得、DPC対象病院、総合内科の新設、救急専門医の確保、電子カルテシステムの導入、ハイケアユニット入院医療管理料の取得、無菌治療室6床の整備、感染症対応病床38床の整備、外来化学療法室の拡充、糖尿病センター新設など、急性期病院としての機能整備に努めている。
※7対1入院基本料…入院患者7人に対して、看護師を1人以上配置する体制。
DPC…病名や症状別の定額分と手術等の出来高の費用を合算して医療費を計算する方法。
- 連携機能については、紹介患者数・逆紹介患者数は堅調に推移している。具体的な取り組みとしては、医師紹介パンフレットを毎年更新し、院外向け広報誌『えいじゅ』とともに、区内医師会員、連携病院へ送付するなど、院内情報の発信に努めている。
- 平成26年4月に、急性期医療の強化に伴う一般病床の不足に対応するため、療養病床46床を一般病床に変更した。療養機能については、永寿総合病院柳橋分院の療養病床を40床から80床に増床するなどによって、引き続き確保に努めている。

今後取り組みたいこと

※永寿総合病院及び柳橋病院中期経営計画（平成26年度～平成30年度）より一部抜粋

1 医療の質

(1) 断らない医療の実践

- ①急性期及び慢性期医療並びに在宅医療を包含した地域完結型の医療サービスの提供（機能分化と効率化）
- ②病床稼働率の安定化（病床運営の効率化）

(2) 5疾病5事業の推進

- ①がん医療、②脳卒中医療、③急性心筋梗塞医療、④糖尿病医療、⑤精神疾患医療、⑥救急医療、⑦災害医療、⑧周産期医療、⑨小児医療、⑩在宅医療の推進を目指します。

2 人材の質

- (1) 職員の質の向上と人材育成
- (2) 両病院の人事交流

3 経営の質

- (1) 頼りになる病院としての取り組み
 - ①手術室機能の拡充 ②救急車の応需率向上のための体制強化
- (2) 病床転換を踏まえた両病院の諸活動
 - ①退院支援体制の強化 ②両病院の入院患者の好循環を推進する

4 その他

『在宅療養後方支援病院』の施設基準取得のために、地域医療機関との連携を強化する

【参考情報】

患者満足度調査・投書等の結果

1 患者満足度調査

- 前回と同様に、月～金曜日の全日及び土曜日の午前中に調査を実施した。回収枚数は1,125枚で、前回より300枚弱少ない。
- 接遇についての評価は4.47点(5点満点)で、前回より0.03点下がったが、全ての項目の平均評価に比べると高い評価であった。平成23年4月に発足した『接遇委員会』の取り組みや、継続実施している『挨拶運動』の定着によるものと考えられる。
- 待ち時間についての評価は3.60点で、前回より0.02点下がった。外来患者数の増加により、診療・検査の待ち時間が増加したためと考えられる。
- アメニティーについての評価は4.18点で、前回より0.03点下がった。待合室、トイレ、玄関の快適性の中では、トイレの評価が4.12点で最も低かったため、平成25年度に清掃業者を変更し、衛生・清掃等の面で強化を図った。
- 患者さんのご意見については、『ご意見対応検討委員会』を経て、該当部署へ公開し、改善に取り組んでいる。
- 全ての項目の平均評価は4.13点で、2年連続で僅かに低下しており、より一層体制を強化して、スタッフ一同で改善に努めていく。
- 特に外来待ち時間対策については、地域の急性期中核病院として、外来診療のあり方をあらためて検討する。

2 投書

(1)ご意見・ご要望

- インフルエンザ・ノロウイルスなどが流行しているので、消毒液等をトイレの出入口にも設置してほしい。
→1F・2F・3Fの外来用トイレ前に、消毒液を設置した。
- 入院中の食事が美味しい。自分でも作ってみたいので、調理方法を教えてほしい。
→栄養指導の際に、希望のメニューの調理方法や注意点を説明した。
- 初診時に、整理券を配布した方が待ち時間の公平性が保てると思う。
→初診で受付開始前から待っている方には、番号札を渡すとともに、初診の記帳台を設置した。

(2)感謝

- 夜間救急を受診したが、医師・看護師の皆さんには親身に接してもらい、安心できる病院だと思った。
- 年に何回か院内コンサートに行っているが、毎回みなさんの演奏に感動している。次回も楽しみである。
- おいしい食事のおかげで、入院期間も幸せに過ごせている。お正月料理も心がこもっていて、とてもうれしかった。

3 公開講座アンケートの意見

- 色々な体操を教えてもらい、無理なく継続出来そう。
- 質問にも丁寧に答えてもらい、分かりやすかった。
- 毎回参加したい。
- 明るい雰囲気が良かった。

4 事業の評価

○評価の項目

1 『中核病院整備の理念に従い、病院運営を行っているか』を評価する【評価項目(1)～(4)】 永寿総合病院は、台東区の支援のもと、下谷病院の病床と後医療を引き継ぎ、区の要請する政策的医療を実現する台東区の中核病院として、平成14年2月に開院した。『中核病院整備の理念』(P1)に従い、台東区民に必要な医療を確保し、急性期医療の中核病院としての役割を担っている。
2 『政策的医療を中心とした医療機能を安定的に確保しているか』を評価する【評価項目(1)】 政策的医療を中心とした医療機能を安定的に供給し、計画的に充実していくために、台東区が永寿総合病院の運営に係る経費の一部を支援する。

○評価の段階

A	目的・要求等を十分に満たしている状態
B	目的・要求等の水準に達している状態
C	目的・要求等に対し、補う必要がある状態

(1) 組織・機能の評価

区内に不足している医療を、安定的に供給し、計画的に充実しているか。

【医療機能等】政策的医療を中心とした医療機能・水準の確保、充実(理念1、台東区中核病院に対する運営費助成)	
事業者 評価 A	<p>【政策的医療】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○産科の分娩については、台東区出生届件数の3～4割を担当している。平成25年度の分娩件数は483件、小児科入院患者数は1,477名であり、産科・小児科の一体的運営を実践した。 ○区周辺の医療機関における救急体制が向上したことから、時間外来院患者数は5,772名、救急車受入件数は3,601件と前年度を下回ったが、救急車応需率は70.4%から72.0%に向上させることができた。これは東京都全体の平均応需率約65%を上回っている。 ※救急車応需率=救急車受入件数÷救急車受入要請件数×100 ○災害時拠点医療として、患者用備蓄食料3日分、テント3張、及び衛星電話などを整備するとともに、台東区防災訓練に参加し、災害拠点病院としての機能を充実させた。 ○集中治療室の延患者数は1,222人で、全年度比△185人と前年を下回ったが、平均在院日数は2.97日から2.87日に短縮され、高機能病床としての役割を着実に果たしている。 ○緩和ケア病棟は、東京都医療圏区中央ブロック(文京、千代田、港、中央、台東)内に40床あり、そのうち16床を当院が担当している。平成25年度受入延患者数は4,224名で、昨年度比+200名となった。平成26年1、2月に、それぞれ常勤医師1名を採用し、安定的な病棟運営を行った。また、病院機能評価(緩和ケア)認定書交付病院(更新)となった。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○手術室の整備として、機器・設備面については、Cアーム(放射線イメージング装置)の導入、麻酔器・手術台の更新を行い、体制面については、平成26年1月に、常勤麻酔科専門医師を2名に増やし、看護師も3名増の22名体制に拡充した。 ○外来化学療法室の整備として、化学療法の外来シフト化による使用件数増加に対応するため、7床から8床に増床した。 ○平成25年7月に検体検査管理加算(IV)を取得し、緊急検査の常時実施、臨床検査の精度管理体制を整備した。 ○質の高い医療の提供体制を構築するために、台東区内では唯一の体外衝撃波結石破碎装置(ESWL)を設置した。平成25年7月より、体外衝撃波結石破碎術治療を開始し、27例を実施した。
	協議会 評価 A

<p>【機能水準】適切な機能水準が満たされているか。</p> <p>※第三者評価をもって評価とする。</p> <p>○日本医療機能評価機構病院機能評価を継続して受審し、認定を受けている。(平成13、18、23年12月)</p> <p>○日本医療機能評価機構病院機能評価の付加機能(緩和ケア機能)の認定を受けている。(平成20、25年6月)</p>
--

(2) 役割・使命の評価

①役割・使命は十分に果たされているか。

【中核的役割】地域完結型の医療供給体制(理念2)

<p>事業者 評価 A</p>	<p>根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区内に必要ではあるが不採算性などの理由により不足している医療(政策的医療)を安定的に供給し、地域の医療供給体制の向上を図ることができた。 ○平成24年度に開設した糖尿病センターは認知度も上がり、地域における糖尿病治療の充実を図ることができた。また、区が実施する『糖尿病対策地域連携協議会』への座長や、区民向けの糖尿病に関する公開講座への講師の派遣等、積極的に活動している。 ○地域完結型の医療のために、平成24年度に引き続き、25年度も体外衝撃波結石破碎装置(ESWL)、CTや内視鏡等、最新医療機器の導入を行うなど設備投資を行った。 ○区民の方を対象とした健康教室・公開講座を8回開催し参加者から好評を得た。 ○ホームページの見直しを随時実施し、リアルタイムな情報発信に努めた。
<p>協議会 評価 A</p>	<p>根拠</p> <p>区の健康たいとう21推進計画(第二次)の重点的取組みでもある糖尿病対策において、糖尿病センター運営や区主催事業への参加等、地域における糖尿病治療の機能充実や啓発を図っている。</p> <p>また、地域から求められている医療機能の向上の観点から、昨年度に引き続き、最新医療機器の導入や病院独自の健康教室等を開催しており、中核病院としての役割・使命を十分に果たしていると認められる。</p>

②連携機能は十分に発揮されているか。

【相互連携機能】

<p>事業者 評価 B</p>	<p>根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日常的な地域医療機関とのコミュニケーション強化のために、『地域医療連携の会』にて、講演や懇親会を行った。外部の67施設82名の医師等が参加し、下谷、浅草医師会のほか、墨田、荒川など、区を超えた医師会の医師とも交流を深めることができた。 ○下谷・浅草両医師会の先生方を中心とした39施設42名の医師等による『第25回合同症例検討会』を開催した。 ○『顔の見える医療』をキャッチフレーズに、昨年度に引き続き、顔写真入りの医師紹介パンフレットを、区内医療機関・連携先病院などに広く配布した。 ○紹介件数は、7,273件で前年度比272件増、逆紹介件数は、4,658件で前年度比77件増となった。逆紹介については、地図情報を活用した逆紹介システム運用を推進しているが、さらなる努力が必要である。
<p>協議会 評価 B</p>	<p>根拠</p> <p>紹介率・逆紹介率等の実績は増加しており、連携機能は向上しているが、引き続き地域のかかりつけ医との病診連携や病院との病病連携に努められたい。</p> <p>今後とも、区が実施する『在宅療養連携推進協議会』等に協力し、関係する多職種機関との連携を進めるなど、地域との連携強化に一層努められたい。</p>

(3) 経営・管理の評価

事業運営費等の効率性は発揮されているか。(※資産の活用状況に関する評価も含む)

【事業運営コスト】経済性の還元(理念3)

<p>事業者 評価</p> <p>A</p>	<p>根拠</p>	<p>○ 病床利用率・診療単価については、一般病床は、病床利用率86.4%(前年度比+1.2%)、単価53,034円(前年度比+441円)、療養病床は、病床利用率72.8%(前年度比△9.5%)、単価20,107円(前年度比+1,452円)、緩和ケア病床は、病床利用率72.3%(前年度比+3.4%)、単価44,688円(前年度比△747円)であった。</p> <p>○ 平均在院日数は11.8日(前年度比+0.2日)であり、さらに短縮できるよう、クリニカル・パスの見直しを行っている。 ※クリニカルパス…入院中に実施する治療、検査、看護ケア等を時間順にまとめた診療計画。</p> <p>○ 1日あたりの平均外来患者数・診療単価については、外来化学療法室の稼働率の向上により、外来患者数が878人(前年度比+29人)、単価が10,090円(前年度比+681円)であった。</p> <p>○ 手術室の整備として、Cアーム(放射線イメージング装置)の導入や麻酔器・手術台の更新を行うとともに、台東区内では唯一の体外衝撃波結石破碎装置(ESWL)、64列CT、内視鏡等の最新医療機器を導入するなど、合計3億2,200万円程度の設備投資を行った。 ※最新医療機器の特徴 Cアーム：外科用X線撮影装置による手術で臨床画像をより詳細に確認できる。 ESWL：結石に体外から衝撃波を当て破碎・除去できる。 64列CT：従来のものよりも検査時間が短く、3次元画像により微細な病変を観察できる。 内視鏡：従来のものよりも画像が鮮明で、微細な病変を観察できる。</p>
<p>協議会 評価</p> <p>A</p>	<p>根拠</p>	<p>昨年度に引き続き、購入ベースで3億2,200万円程度の設備投資を行い、計画的に医療機器の更新や施設の改修等を実施するなど、中核病院としての機能の維持・充実を図っている。また、一日あたりの外来患者数や診療単価、一般病床や緩和ケア病床の病床利用率や単価も、高い数値を維持している。 このようなことから、急性期病院として病床を効率的に利用しながら、希少な資源を有効に活用していると認められる。</p>

(4) 運営プロセスの適切性の評価

客観的な調査手法により運営プロセスを検証し、関係者に広く公表しているか。

【透明性・説明責任】運営の透明性及び説明責任(理念4)

<p>事業者 評価</p> <p>A</p>	<p>根拠</p>	<p>○ 公益財団法人としての役割を認識し、地域および広く不特定多数の方々に、充実した医療提供するとともに、一般の方が経営資料・財務諸表及び議事録などを閲覧できる体制を整えることで、より一層の透明性や説明責任の確保を図っている。</p> <p>○ 患者向け広報誌、1階受付のプラズマディスプレイ、掲示板等を用いて、利用者にわかりやすく情報を提供している。</p> <p>○ 病院の業績、研究発表などを『ライフ・エクステンション研究所紀要』としてまとめ、地域医師会員、全国の主要病院、全国の医学部のある大学図書館などに広く配布している。</p> <p>○ ホームページに、外科の手術件数等の臨床統計データを掲載しており、平成25年度の閲覧件数は233,559件であった。区のホームページに掲載している中核病院及び本運営協議会報告(評価表)のページの平成25年度の閲覧件数は1,383件であった。また、新たに病院のホームページにも区との相互リンクを行い、情報に触れる機会を拡充した。</p>
<p>協議会 評価</p> <p>A</p>	<p>根拠</p>	<p>広報誌の配布や院内でのプラズマディスプレイ等による掲示によって、区民に分かりやすく医療情報等を提供するとともに、新たな取り組みとして、区と病院のホームページの相互リンクにより、情報提供の推進を図っている。また、経営資料等を閲覧できる体制を確保していることは、公益財団法人としての義務ではあるが、関係者へ広く公表していると評価できる。 今後とも、病院の運営情報や、中核病院として担っている医療機能等を、積極的に区民に分かりやすく提供するよう、一層努められたい。</p>

4 総合評価等

【総合評価】

協定に基づき、区が要請している政策的医療を安定的に供給しながら、地域の医療機能の向上を図っており、中核病院としての役割・使命を、十分に果たしていると評価できる。

医師等のスタッフを増員することによって、患者の受入体制を強化するとともに、最新医療機器の導入や施設の改修等の設備投資を計画的に行っており、区民に質の高い医療を提供している。また、外来患者数や病床利用率、診療単価等は堅調に推移しており、急性期病院として、病床・施設を効率的に利用しながら、希少な資源を有効に活用していると認められる。

今後とも、区が設置する『在宅療養連携推進協議会』や『糖尿病対策地域連携協議会』に協力するほか、地域の関係機関との連携強化や、区から要請されている政策的医療のより安定的な供給、国が実施する病床機能報告制度への対応等、中核病院としての機能の維持・充実に努められたい。

【その他の意見等】

- 財務諸表については、院内で閲覧できるようになっているが、ホームページ上でも閲覧できるようにしてほしい。

→来年度までにホームページに掲載する予定であると、永寿総合病院より説明があった。